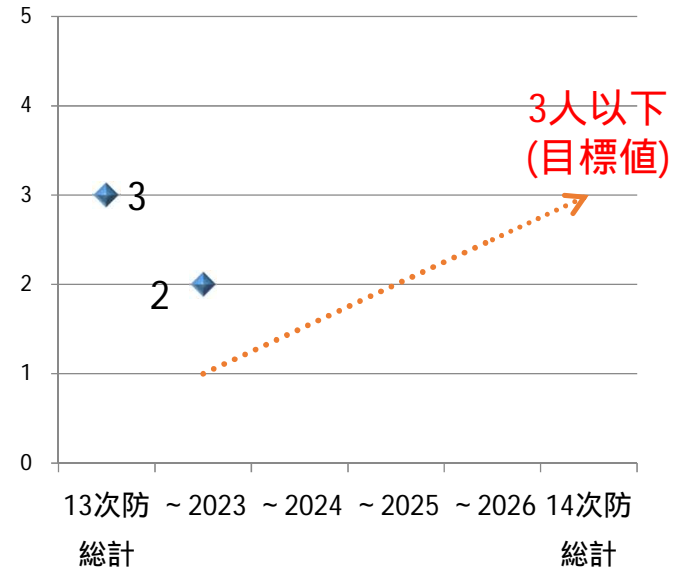


第14次労働災害防止計画推進状況(大牟田労働基準監督署) (新型コロナウイルス感染症を除く)

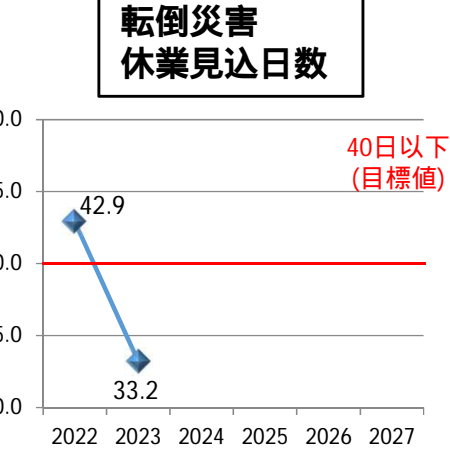
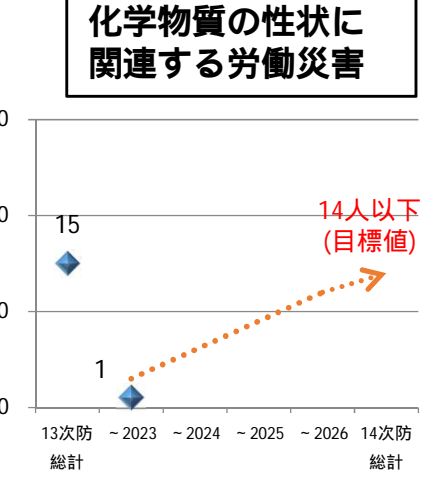
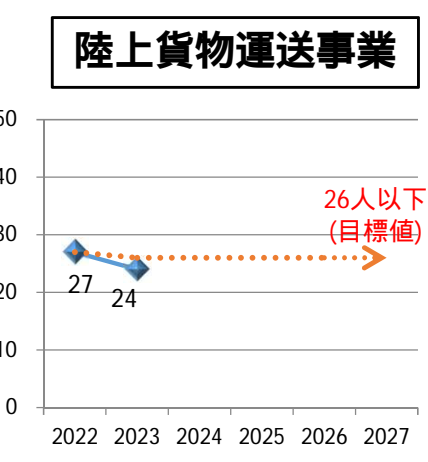
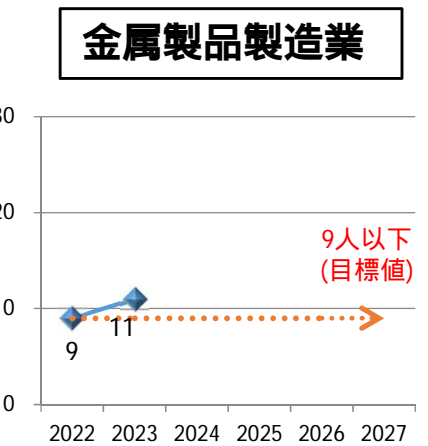
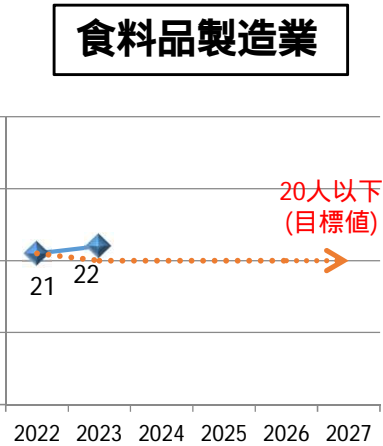
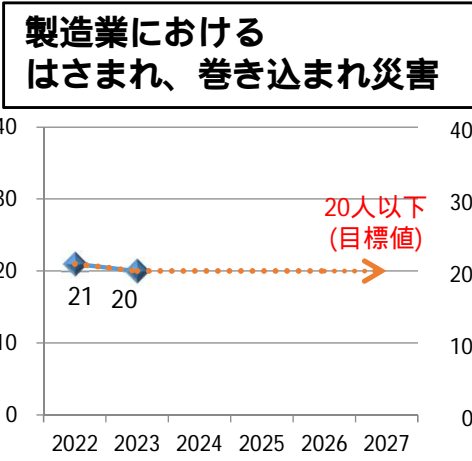
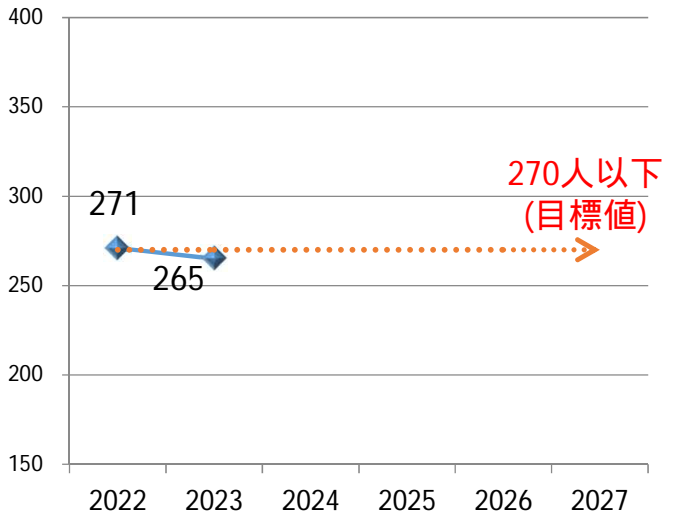
【アウトプット指標】

2027年までに労働災害による**死亡者数**を13次防期間(総数)比で**15%以上減少**させる。
 2027年までに労働災害による**休業4日以上**の**死傷者数**を2022年と比較して**減少**させる。

死亡災害



死傷災害



【備考】
 陸上貨物運送事業：道路貨物運送業、陸上貨物取扱業の合計
 化学物質の性状に関連する労働災害：化学物質等による有害物との接触、爆発、火災によるもの
 新型コロナウイルス感染症：2022年 504人、2023年 167人

第14次労働災害防止計画推進状況(大牟田労働基準監督署) (新型コロナウイルス感染症を除く)

その他、14次防の主なアウトプット指標

- 製造業全体の「はさまれ・巻き込まれ」災害を2022年と比較し2027年までに5%以上減少。
- 食料品製造業及び金属製品製造業の死傷災害を2022年と比較し2027年までに5%以上減少。
- 14次防期間中の建設業の死亡者総数を、13次防期間中の死亡者総数と比較し15%以上減少。
- 陸上貨物運送事業の死傷災害を2022年と比較し2027年までに5%以上減少。
- 転倒災害の死傷年千人率を男女ともに歯止めをかける。
- 転倒災害による休業見込日数を2027年までに40日以下とする。
- 社会福祉施設の腰痛災害の死傷年千人率を2022年と比較し2027年に減少させる。
- 高年齢者の死傷年千人率を2022年と比較し2027年までに男女とも増加に歯止め。
- 外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに労働者全体の全国平均以下にする。
- 化学物質の性状に関連する死傷災害を、13次防期間中の総数と比較して5%減少。
- 熱中症による死亡者数の増加率を13次防期間中と比較し減少させる。